

特別企画：事業承継に関する群馬県内企業の意識調査（2020 年）

企業の 66.1%が事業承継を経営上の問題と認識

～ 新型コロナを機に事業承継への関心が高まった企業は 6.7%に ～

はじめに

中小企業庁が 2017 年 7 月に事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継 5 ヶ年計画」を策定してから、3 年が経過した。新型コロナウイルスの影響拡大により倒産や休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継も今まで以上に注目されている。また、政府は中小企業の経営資源の引継ぎを後押しするため、「経営資源引継ぎ補助金」を実施するなど、円滑な事業承継に向けて積極的な支援が行われている。

そこで、帝国データバンク群馬支店は、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は全国 2 万 3,689 社で、有効回答企業数は 1 万 2,000 社（回答率 50.7%）、うち群馬県は 358 社で、有効回答企業数は 180 社（回答率 50.3%）。

なお、事業承継に関する調査は、2017 年 10 月以来、今回で 2 回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

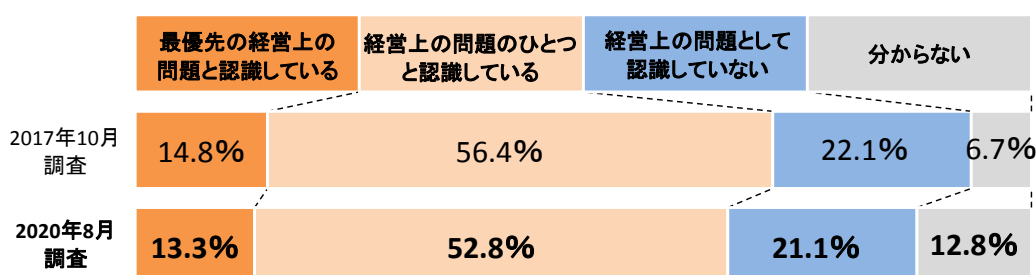
調査結果（要旨）

1. 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」企業が 13.3%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」（52.8%）と合わせると 66.1%が事業承継を経営上の問題として認識している。「経営上の問題として認識していない」は 21.1%、「分からない」は 12.8%だった。
2. 新型コロナウイルスを契機とした事業承継に対する関心の変化を尋ねたところ、「変わらない」とした企業が 77.8%と大半を占めており、「高くなった」企業が 6.7%、「低くなった」とする企業は 1.1%となった。
3. 事業承継の計画の有無について、「計画があり、進めている」企業は 23.9%、「計画はあるが、まだ進めていない」は 17.8%となった。企業の 41.7%が事業承継計画を有している一方で、そのうち 4 割強は進めていなかった。また、事業承継を経営上の問題と認識している企業や、社長年齢が高い企業ほど事業承継を計画している傾向が高い。
4. 事業承継を行う上で苦労したことでは、「後継者の育成」が 38.8%で最も高い（複数回答、以下同）。また、苦労しそうなことに関しても「後継者の育成」（56.2%）、「後継者の決定」（38.2%）が上位となり、総じて後継者問題に関する懸念が上位にあげられている。
5. 近い将来（今後 5 年以内）、事業承継を行う手段として「M&A に関わる可能性がある」企業は 37.2%となった。規模別では「大企業」が 41.2%と全体を上回るものの、「中小企業」は 36.8%、「小規模企業」では 32.3%にとどまり、特に大企業と小規模企業では 8.9 ポイント差が開いている。

1. 事業承継を経営上の問題と認識している企業は 66.1%で、3 社に 2 社にのぼる

事業承継についてどのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が 52.8%で最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は 13.3%となり、合計すると企業の 66.1%が事業承継を経営上の問題と認識していた。ただし、2017 年 10 月時点と比較するとそれぞれ減少している。他方、「経営上の問題として認識していない」（21.1%）は 2017 年の 22.1%から微減となった。「分からない」は 12.8%だった。

事業承継に対する考え方



注1: 母数は有効回答企業180社、2017年10月は149社

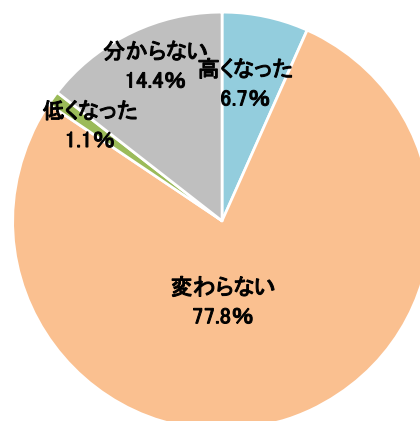
注2: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 新型コロナウイルスの拡大を契機に事業承継への関心が高くなった企業は 6.7%

新型コロナウイルスの影響を契機として事業承継に対する関心に変化したかどうかを尋ねたところ、「変わらない」企業が 77.8%と大半を占めており、「高くなった」が 6.7%、「低くなった」は 1.1%、「分からない」は 14.4%であった。

新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした事業承継への関心の変化はあまりなかったことが判った。新型コロナウイルスの感染拡大は経営者の健康に対する危機のみならず経営に打撃を与えることが想定されるものの、コロナ禍において事業承継というより、企業としての存続そのものに関心に向いている可能性もある。

新型コロナの感染拡大を契機とした、事業承継への関心の変化



注: 母数は有効回答企業180社

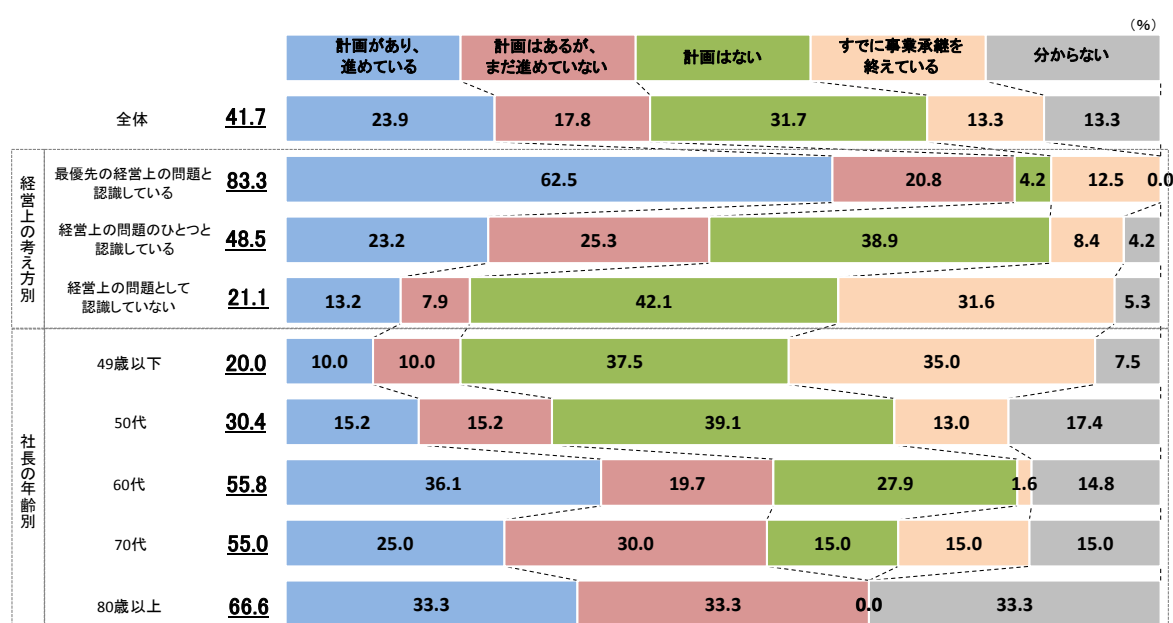
3. 企業の4割で事業承継の計画があるものの、うち4割強が進めていない結果に

事業承継を進めるための計画の有無について尋ねたところ、「計画があり、進めている」企業は23.9%、「計画はあるが、まだ進めていない」は17.8%となった。合計すると企業の41.7%は事業承継の計画があるものの、そのうち4割強の企業は進めていない結果となった。一方で、「計画はない」は31.7%、「すでに事業承継を終えている」は13.3%だった。

事業承継に関する計画の有無を経営上の問題認識別にみると、事業承継を「最優先の経営上の問題と認識している」企業では83.3%が計画を有しており、さらに計画を実際に進めている割合も62.5%と全体を大きく上回った。それに対して、事業承継を「経営上の問題のひとつと認識している」企業では48.5%が計画を有しているが、そのなかで進めていない企業は過半を占めた。事業承継を最優先の問題と認識しているかが事業承継計画の有無を大きく左右することが明らかとなった。

さらに、事業承継に関する計画の有無を社長年齢別にみると、計画のある企業は、「49歳以下」(20.0%)、「50代」(30.4%)と2〜3割だったのに対して「60代」(55.8%)、「70代」55.0%、「80歳以上」(66.6%)と、「60代」以降はいずれも過半となっている。

事業承継に関する計画の有無 ～経営上の考え方別・社長の年齢別～



注1: 母数は有効回答企業180社。「社長の年齢別」の母数は、社長年齢が判明している企業180社

注2: 下線の値は「事業承継の計画がある」(「計画があり、進めている」「計画はあるが、まだ進めていない」の合計)の割合

4. 事業承継で「苦勞したこと」「苦勞しそうなこと」とともに後継者の育成がトップ

事業承継に関する計画に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」とした企業に対して、事業承継を行う上で苦勞したことを尋ねたところ、「後継者の育成」「自社株など資産の取扱い」がそれぞれ 38.8%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、事業承継税制の活用など「相続税・贈与税などの税金対策」（37.3%）も 3 割台となった。また、後継者の育成の前提となる「後継者の決定」及び「従業員の理解」がそれぞれ 29.9%、「事業の将来性や魅力の向上」が 28.4%と、3 割弱であった。

さらに、事業承継に関して「計画があり、まだ進めていない」「計画はない」とした企業が想定する苦勞しそうなことでは、「後継者の育成」（56.2%）、「後継者の決定」（38.2%）を多くの経営者が懸念事項と考えている様子がうかがえた。次いで、「相続税・贈与税などの税金対策」が 27.0%、「従業員の理解」「自社株など資産の取扱い」がそれぞれ 25.8%で続いている。

企業からは、「前社長の突然の病気による事業承継だったため、事業に必要な技術継承ができず外部の技術講習を受けた。たまたま協会で高レベルな技術講習会がありそのおかげで助かった」（鉄鋼・非鉄・鋳業）のように、偶然回避できたものの突然の事業承継により苦勞しかねなかったという声があり、事業承継のため計画的に後継者を育成する必要性を感じた。

また、「税金が高すぎる」（建設）、「中小企業の株式評価額への相続税課税がなければ、事業承継はもっとスムーズなのでは？」（機械・器具卸売）のような税制に対する声があがった。さらに、「事業が安定し、内部留保が大きくなっていると株式評価関連が後継者にとって大きな負担となる。後継者にスムーズに承継させる方法をもっと積極的に提供しないと後継者の意欲を失わせる結果になってしまう」（舗装材料製造）といった意見もみられた。

事業承継を行う上で苦勞したこと、しそうなこと ～各上位 10 項目～

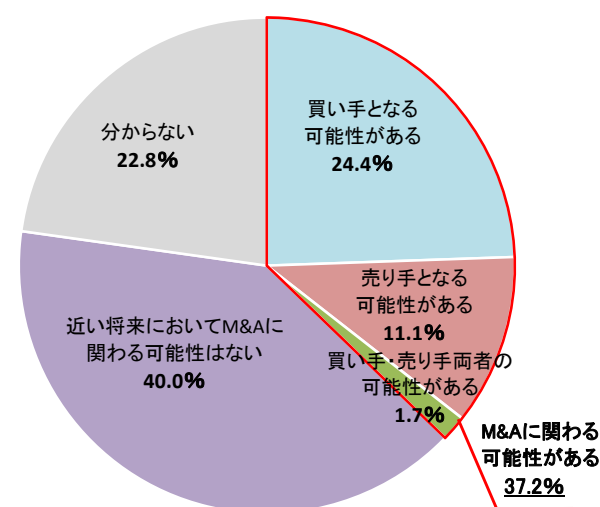
苦勞したこと			苦勞しそうなこと		
1	後継者の育成	38.8	1	後継者の育成	56.2
1	自社株など資産の取扱い	38.8	2	後継者の決定	38.2
3	相続税・贈与税などの税金対策	37.3	3	相続税・贈与税などの税金対策	27.0
4	後継者の決定	29.9	4	従業員の理解	25.8
4	従業員の理解	29.9	4	自社株など資産の取扱い	25.8
6	事業の将来性や魅力の向上	28.4	6	承継前の経営者の個人保証や担保	19.1
7	後継者への権限の移譲	20.9	6	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	19.1
8	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	17.9	8	承継に必要な資金の確保	18.0
9	経営陣の理解	14.9	8	事業の将来性や魅力の向上	18.0
9	承継に必要な資金の確保	14.9	10	後継者への権限の移譲	15.7

5. 注：「苦勞したこと」の母数は、事業承継に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」と回答した企業67社。

「苦勞しそうなこと」の母数は、事業承継に対して「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」と回答した企業89社。

M&A への関わり方

事業承継を行う手段として、M&A¹への注目が高まっている。そこで、自社について近い将来（今後5年以内）におけるM&Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となる可能性がある」は24.4%、「売り手となる可能性がある」は11.1%、「買い手・売り手両者の可能性がある」は1.7%となった。合計して企業の37.2%が事業承継を行う手段としてM&Aに関わる可能性があると考えている結果となった。一方、「近い将来においてM&Aに関わる可能性はない」は40.0%、「分からない」は22.8%となった。M&Aに関わる可能性は二分化している。

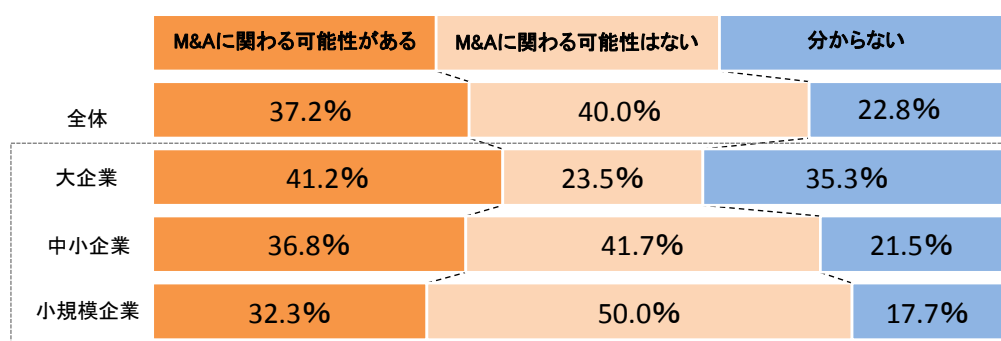


注：母数は有効回答企業180社

規模別でみると、「大企業」は41.2%がM&Aに関わる可能性があり全体を上回っているが、「中小企業」では36.8%、「小規模企業」では32.3%にとどまっている。特に大企業と小規模企業では8.9ポイントの差が開いている。

企業からは、「M&Aについては声を掛けられることがあるので随時よく検討したい」（その他の卸売）といった意見のほか、「M&Aに関わる手数料が高く、弊社の業界の企業規模からするとなかなか案件にしにくいのでは？」（医療・福祉・保健衛生）といった課題もあげられている。

M&A への関わり方 ～規模別～



注1：母数は有効回答企業180社

注2：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ M&A とは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段や事業の一部を譲渡することなども含められる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究、開発など）は含まない。

まとめ

本調査によると、事業承継を経営上の問題と認識している企業は3社に2社にのぼった。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした事業承継に対する関心は、企業の約8割で変わらないとしている。新型コロナウイルスによって企業としての存続そのものに関心が向いている可能性もあり、事業承継に対する関心への変化は乏しかった。

事業承継に関する計画の有無では、企業の4割が計画を有していた。特に事業承継を経営上の問題と認識している企業ほど計画を有している割合が高い。また、社長年齢が高くなるほど事業承継の計画を有している割合や計画を進めている割合も増加する傾向が表れている。

事業承継を行う上で苦労したことでは、苦労しそうなことと共に後継者に関する項目が上位となっている。また、相続税や贈与税といった税金対策や従業員への理解などをあげる企業も多い。

事業承継の手段の一つとして注目されている M&A に関しては、可能性がある割合とない割合は二分化する結果となった。

経済産業省によると、現状のままだと2025年までに日本企業全体の3分の1にあたる127万人の経営者が70歳以上かつ後継者未定になり、廃業が増加した場合には多くの雇用やGDPが失われると試算している。こうした現状に加えて新型コロナウイルスの影響拡大による企業の休廃業リスクの増加もあり、事業承継は従来以上に喫緊の課題になったといえよう。事業承継を行う上で大きな課題となる後継者の決定や育成に対する支援もさることながら、「流動性のない株式譲渡にかかる費用や税負担が大きすぎて事業承継が進まない。事業承継をスムーズに進めるには、優遇措置の選択肢や枠をもっと広げる必要がある」（化学品製造）といった声もあり、円滑な事業承継のための優遇措置拡大などの施策を講じることも求められている。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 群馬支店

担当：尺 幸夫

TEL 027-386-4041 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。